

全国市長会の事務・権限移譲提案の中間報告での取扱い状況(平成14年4月4日提出分について)

凡例 :現状 :移譲先

番号	項目	市長会が提案する権限の移譲先					現状	中間報告での取扱い状況
		指定	中核	特例	10万以上	10万以下		
	国・都道府県から都市への事務権限の移譲							
1	市域内で完結する医療法人の設立許可等			-	-	-	県	言及なし
2	病院の開設・変更等の許可等			-	-	-	県	〃
3	介護老人保健施設の開設許可等 [従来「老人保健施設」として要望]			-	-	-	県	〃
4	特別養護老人ホームにおける施設の規模、機能、運営等についての基準の決定		-	-	-	-	国	〃
5	養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設置認可、監督等				-	-	中核市	〃
6	生活衛生対策に関わる権限の包括的移譲			-	-	-	県	〃
7	薬局開設の許可及び休廃止届出受理、医療用具販売業届出受理等			-	-	-	県	〃
8	墓地、納骨堂又は火葬場の経営等の許可						中核市	〃
9	民生委員の委嘱						国	〃
10	民生委員の定数の決定、推薦						中核市	〃
11	民生委員協議会の区域の設定						中核市	〃
12	特定児童福祉施設(助産施設、母子生活支援施設及び保育所)の設置認可等				-	-	中核市	〃
13	母子相談員の委嘱、母子・寡婦福祉資金の貸付				-	-	中核市	別紙2
14	身体障害者手帳の交付				-	-	中核市	言及なし
15	未熟児の訪問指導						県・保健所 設置市	〃
16	小・中学校の教科用図書採択地区の設定		-	-	-	-	県	別紙2
17	県費負担教職員の任免、給与の決定、退職及び懲戒			-	-	-	指定市	〃
18	義務教育諸学校における学級編制の基準の決定、学級編制に当たっての県の教育委員会への協議同意制の廃止、県費負担教職員の定数、給与その他の勤務条件に係る条例の制定		-	-	-	-	県	〃
19	地下鉄を道路の下に建設する際の敷設許可		-	-	-	-	国	言及なし
20	特定建築物の建築認定、指導・助言、立入検査等				-	-	中核市	〃
21	都市計画決定権限の包括的移譲(対象区域が市域内に限られる都市計画決定権限で未だ県に留保されているもの。)				-	-	県	別紙2
22	都市計画事業の認可後の事業地内における建築の許可						特例市	言及なし
23	都市計画法に基づく開発行為の許可、開発行為変更の許可、工事完了届出の受理、完了検査等、開発登録簿の調製・保管等、許可取消等の監督処分、開発区域内の土地における工事完了の公告前建築等につき支障がないと認める工事の認定、開発許可の際の建ぺい率等の制限の指定解除の許可、市街化調整区域における開発区域外の建築等の許可等					-	特例市	別紙2
24	都市計画施設又は市街地開発事業の区域内における建築の許可等						特例市	言及なし
25	市街地再開発事業における組合の設立及び個人施行の認可等				-	-	県	〃
26	都市計画区域内における路外駐車場管理者からの届出、報告の受理、駐車場管理者に対する立入検査、是正命令						特例市	〃
27	土地区画整理事業の施行地区内における建築行為等の許可、許可に当たっての施行者に対する意見聴取等、原状回復命令、代執行						特例市	〃
28	公共施行土地区画整理事業に係る事業計画に対する意見書の審査等		-	-	-	-	県	〃
29	個人施行者又は土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業の換地計画の認可、換地計画変更の認可					-	特例市	〃
30	10haを超える緑地保全地区の指定等			-	-	-	指定市	〃
31	近郊緑地保全区域の指定等		-	-	-	-	国	〃
32	10haを超える風致地区内における都市計画決定、風致条例の制定、建築等の規制に関する条例の制定				-	-	指定市	別紙2
33	指定区間外の国道及び都道府県道の管理			-	-	-	指定市	言及なし
34	屋外広告物の許可、はり紙の除去						中核市	〃

番号	項目	市長会が提案する権限の移譲先					現状	中間報告での取扱い状況
		指定	中核	特例	10万以上	10万以下		
35	農業振興地域整備基本方針の作成				-	-	県	〃
36	農業振興地域の指定						県	〃
37	一定規模以下の農地の転用許可権限及び農地等の転用のための権利移動の許可						県	別紙2
38	農用地区域内における開発行為の許可						県	言及なし
39	高圧ガスに関する規制		-	-	-	-	県	別紙2
40	商店街整備計画の認定等			-	-	-	県	言及なし
41	商工会議所、商工会の設立認可・指導監督等			-	-	-	国、県	〃
42	流通業務施設の整備に関する基本方針の策定			-	-	-	県	〃
43	環境影響評価制度における事業者等への意見提出			-	-	-	県	〃
44	防衛庁長官への自衛隊の災害派遣要請			-	-	-	県	〃
45	災害救助法による応急救助に係る権限		-	-	-	-	県	〃
46	市域内にのみ販売所を持つ液化石油ガス販売事業の登録、貯蔵施設等の設置の許可等		-	-	-	-	県	〃
47	特定化学物質の排出量・移動量の届出の経由、意見提出、公表等		-	-	-	-	県	〃
48	適正計量管理事業所の指定		-	-	-	-	県	〃
49	公共の場所における動物の死体等の収容						中核市	〃
50	町の新設、廃止、名称の変更に係る告示						県	〃

番号	項目	中間報告での取扱い状況
市町村から国等への事務の移管		
1	高速自動車国道のジャンクション、インターチェンジにおける関連道路の管理	言及なし
2	国有農地の売渡し、貸付及びそれに伴う農地对価等の徴収事務	"
3	漂流物及び沈没品に係る事務全般	"
関与の見直し		
1	市立高等学校の設置等に関する知事の認可制の廃止	別紙2
2	教育課程編成に関する指導・助言の廃止	言及なし
3	教科用図書採択に関する都道府県教育委員会への指導・助言の廃止	"
4	都市計画決定における同意を要する協議の廃止	別紙2
5	市決定の路線に係る都市計画事業の施行・変更等における知事に認可の廃止	言及なし
6	特別用途地区の用途制限等の緩和に係る大臣承認の廃止	"
7	公営住宅の法定建替えによる用途廃止についての地方整備局長の承認制度の廃止	別紙2
8	道路法等によらない道路の築造基準の緩和に関する大臣承認の廃止	言及なし
その他		
1	埋蔵文化財包蔵地域における開発を行う事業者に対し、発掘調査の費用負担を求めるに当たっての法令上の明示	別紙2
2	水難救護の実態に応じた法律の見直し	言及なし